

有機農業の推進は 地域づくりの視点で

谷口 吉光
秋田県立大学

簡単に自己紹介

- 1956年 東京都生まれ 67歳
- 上智大学文学部フランス文学科卒業。会社勤めを経て、同大学文学部社会学科学士入学
- その後大学院に進む。30歳で有機農業と産直の研究を始める。
- 1991年 秋田県立農業短期大学講師
- 2007～23年 秋田県立大学教授。2024年3月定年退職、現在は名誉教授
- 専門は環境社会学、食と農の社会学、有機農業研究、トランジション
- 2017～19年 環境社会学会会長
- 2020年～23年 日本有機農業学会会長

「地域の食」を 守り育てる

秋田発 地産地消運動の20年

谷口吉光



食の力で人と人をつなぐ！

ローカルフードの可能性を
追い求めた市民運動の物語

無明舎出版 定価[本体1600円+税]



1人が始めた取り組みが地域に大きく広がるまで——
そのターニングポイントや背景に迫る

有機農業の
まちはどうやって
生まれたのか？

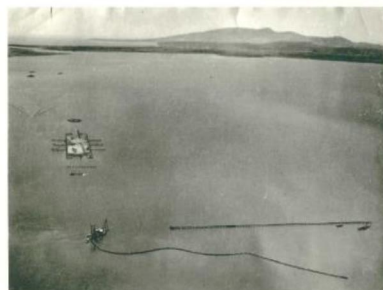
コモンズ
有機農業
運動の
背景

千葉県 いすみ市
岐阜県 白川町
山形県 高畠町
大分県 臼杵市

八郎潟・八郎湖学叢書②

八郎潟はなぜ 干拓されたのか

谷口 吉光



さがけブックレット



● 考え方 ● 全国の事例 ● Q & A

有機給食スタートブック

霧理恵子・谷口吉光 編著
Rieko Tsuru / Yoshimitsu Taniguchi

農文協

澤登早苗・小松崎将一 編著
日本有機農業学会 監修

有機農業 大全

持続可能な農の技術と思想

The Complete Book of
Japanese Organic Agriculture
Sustainable Farming Practices and Philosophy

コモンズ

食と農の社会学

生命と地域の視点から

樹湯俊子・谷口吉光・立川雅司 編著



ミネルヴァ書局

今日のお話のあらすじ

- 「オーガニックビレッジ」とはどんな政策か？
- 「オーガニックビレッジ」実施の難しさ
- 「産地づくり」ではなく「地域づくり」の視点が重要
- 千葉県いすみ市の経験から学ぶ。
- 有機給食（オーガニック給食）の進め方

オーガニックビレッジとは？

<事業の内容>

1. 先進地区創出に向けた取組試行

有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村等において、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ取組を推進するため、

- ① 構想の聴取（農業者、事業者、住民、専門家等からの意見の聴取等）
- ② 試行的な取組の実施（団地化、集出荷体制の構築、学校給食での利用、量販店での有機コーナー設置、地場での加工品製造等）
- ③ 実施計画の取りまとめ等を支援。

2. 推進体制構築支援

実施計画に基づく、生産から消費まで一貫した地域ぐるみの取組の継続的な実施に向け、

- ① 推進体制が整うまでの暫定段階の取り組み
- ② 農業者、事業者、地域内外の住民等の関与する推進体制づくり等を支援。

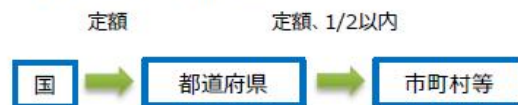
★民間資金の活用を行う場合は支援期間を延長

（関連事業）先進事例の共有

各地の取組を発信し横展開を促す会議等の開催を支援。

（有機農業推進総合対策事業のうち産地間・自治体間連携促進事業において実施）

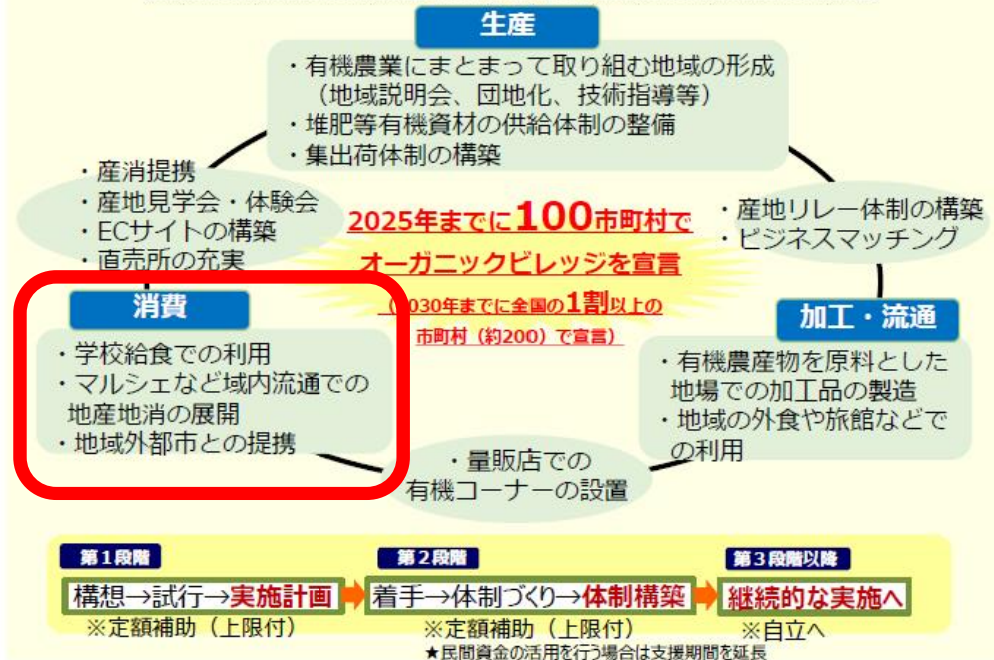
<1、2の事業の流れ>



<事業イメージ>

市町村主導での取組を推進

有機農業の生産から消費まで一貫した取組
農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ取組
物流の効率化や販路拡大等の取組と一体的に支援



オーガニックビレッジを中心に、有機農業の取組を全国で面的に展開

【お問い合わせ先】 農産局農業環境対

出典：農水省

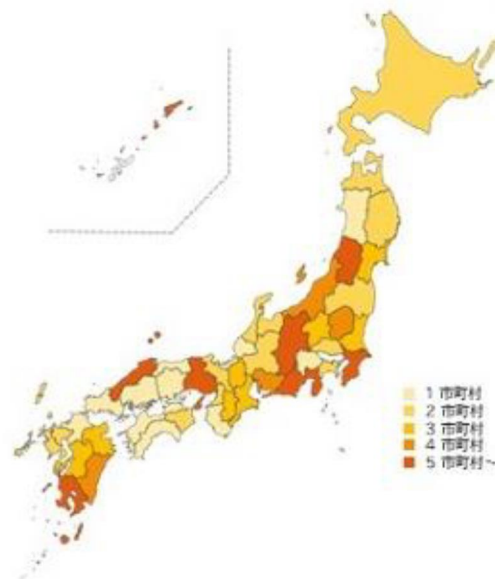
特徴：①生産、加工・流通から消費まで地域内に入っている
②有機給食（オーガニック給食）が入っている

すでに全国で124市町村が名乗り

【実施市町村】 (R6.6.25時点)

都道府県	市町村
北海道	② (安平町、旭川市)
青森県	② (黒石市、五戸町)
岩手県	② (花巻市、一関市)
宮城県	③ (登米市、栗原市、大崎市)
秋田県	① (大潟村)
山形県	⑦ (米沢市、鶴岡市、新庄市、川西町、山形市、酒田市、高畠町)
福島県	② (二本松市、喜多方市)
茨城県	③ (常陸大宮市、石岡市、笠間市)
栃木県	④ (小山市、市貝町、塩谷町、栃木市)
群馬県	③ (甘楽町、高山村、みなかみ町)
埼玉県	② (小川町、所沢市)
千葉県	⑥ (木更津市、佐倉市、神崎町、成田市、いすみ市、多古町)
神奈川県	② (相模原市、小田原市)
山梨県	① (北杜市)
長野県	⑥ (辰野町、松川町、飯田市、飯綱町、伊那市、佐久市)
静岡県	⑥ (掛川市、藤枝市、川根本町、静岡市、富士宮市、伊豆の国市)
新潟県	④ (佐渡市、新発田市、五泉市、阿賀野市)
富山県	② (南砺市、富山市)
石川県	② (珠洲市、羽咋市)
福井県	① (越前市)
岐阜県	② (白川町、飛騨市)
愛知県	④ (東郷町、南知多町、岡崎市、大府市)

都道府県	市町村
三重県	③ (尾鷲市、名張市、伊賀市)
滋賀県	③ (甲賀市、近江八幡市、日野町)
京都府	② (亀岡市、京丹後市)
大阪府	② (堺市、泉大津市)
兵庫県	⑨ (豊岡市、丹波篠山市、養父市、丹波市、淡路市、神戸市、朝来市、加東市、上郡町)
奈良県	③ (宇陀市、天理市、山添村)
和歌山県	① (かつらぎ町)
鳥取県	① (日南町)
島根県	⑤ (浜田市、大田市、邑南町、吉賀町、江津市)
岡山県	① (和気町)
広島県	① (神石高原町)
山口県	① (長門市)
徳島県	② (小松島市、海陽町)
香川県	① (三豊市)
愛媛県	① (今治市)
高知県	① (馬路村)
福岡県	① (うきは市)
佐賀県	② (上峰町・みやき町)
長崎県	② (南島原市、雲仙市)
熊本県	③ (南阿蘇村、山都町、菊池市)
大分県	③ (佐伯市、臼杵市、豊後高田市)
宮崎県	④ (綾町、高鍋町・木城町、えびの市)
鹿児島県	⑤ (南さつま市、湧水町、南種子町、徳之島町、姶良市)



令和5年度93市町村



新たに31市町村で
取組を開始

令和6年度124市町村

※公表の許可があった市町村のみ掲載 ※ 出典:農水省

それまでの政策との違い

オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業（拡充）

平成29年度概算決定額 99（79）百万円

オーガニック・エコ農産物の国内シェアを拡大するため、生産者と実需者（スーパーマーケット、レストラン等）の連携を促進し、円滑なビジネス環境を整えるとともに、新規就農・転換者の定着・拡大や地域の生産供給拠点を構築するための取組を支援します。

2. 地区推進事業

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

(1) 生産供給拠点の構築

- ①安定供給力強化
栽培技術の実証、栽培技術講習会の開催
- ②産地販売力強化
オーガニック・エコ農産物のブランド化の取組、消費者・実需者等との現地交流会の開催
- ③産地育成力強化
オーガニック・エコ農業への就農・転換希望者の現地説明会、有機JAS取得のための講習会開催

等



(2) 環境保全型農業による農産物等の産地販売力の強化

【環境保全型農業連動型】

環境保全型農業直接支払交付金の取組を行っている農業者団体等が行う上記②の取組

環境保全型農業直接支払交付金の取組

化学肥料・化学合成農薬を原則3割以上低減する取組



堆肥の施用、有機農薬等

※(2)の事業実施主体は、環境保全型農業直接支払交付金の取組を行っている農業者団体等に限る。

出典：農水省

地域では生産だけを行い、加工、流通、消費は地域外。

何が変わったのか？

- これまでの有機農業推進政策は「産地づくり」だった。生産だけを地域で行い、加工・流通・消費は地域外の実需者に頼むというモデル。
- しかし、オーガニックビレッジは生産から消費までを市町村で行うというモデル。「有機農業の地産地消」。
- 「産地づくり」（＝生産振興）の視点だけでは対応できない。
- ところが都道府県や市町村の農業担当部署は、これまで生産振興に特化してきた。そのためオーガニックビレッジに難しさを感じているのではないか？

有機農業を広げるための課題

課題	解決の方向
有機農業技術の普及	指導者の確保、技術の普及、新技術の開発
有機質肥料の確保	地域の有機質資源を活用した肥料の生産
水田除草	積雪寒冷地に適した水田除草・抑草技術の開発
慣行農家の有機農業への転換促進	慣行栽培から有機栽培に転換するためのプログラムを開発
有機給食	農林課と教育委員会、学校、保護者を集めた推進協議会の設置。関係者の話し合い。
防除	自然生態系を活かした病虫害防除技術の開発
認証	地域の事情を反映した地域認証
流通	人口の偏在を前提とした地域間農産物流通
消費拡大	消費者を巻き込んだ政策実施

やったことのない課題ばかり。担当者は困惑しているのでは？ 9

簡単に消費（販路）は拡大できるのか？

- これまで「有機農業は技術と販路で広がる」という考え方が強かった。
- 生産者に必要なのは優れた技術。優れた技術を開発して普及すれば生産は増える。
- もうひとつの条件は販路。買ってくれる消費者が増えれば需要は増える。
- しかし、この考え方はオーガニックビレッジでは通用しない。そんな消費者は地域にはほとんどいないから。

「産地づくり」の考え方は、ここで完全に行き詰まる。

有機農業が広がっている市町村がある

- 2000年代から、有機農業を推進する市町村が増えてきた。

表1 有機農業の展開事例(機能による分類)

自然共生型農業が果たしている機能	事例名・地域名
中山間地の営農継続・移住促進	島根県浜田市、愛媛県西予市、福島県喜多方市など
野生生物との共生	兵庫県豊岡市、新潟県佐渡市、宮城県大崎市など
学校給食への食材提供、食農教育	愛媛県今治市、岩手県一関市、千葉県いすみ市など
地産地消やグリーンツーリズム	福島県二本松市など
都市農業の推進	東京都練馬区、小平市、神奈川県横浜市など
消費者の農業理解・新規就農者育成	愛知県名古屋市、秋田県秋田市など
移住促進・新規就農者育成	茨城県石岡市、岐阜県白川町、石川県羽咋市など
地域産業との連携、地域自給	山形県置賜自給圏など
以上の複合型	埼玉県小川町、栃木県上三川町など

出典: 谷口(2023a)

これらの事例に共通する特徴

- こうした市町村を調査したところ、次のような特徴があった。
- 中山間地の存続、移住者の増加、野生生物との共生、学校給食への食材提供、健康や暮らしやすさなど、**一見すると農業と無関係な地域課題の解決に有機農業が役立っている。**
- もうひとつの特徴は、地域の中で、**自然と人間の関係に関する意識が変わってきた**ということ。

兵庫県豊岡市の事例

- 豊岡市はコウノトリと人間が共生する町として有名だが、市が有機農業を推進したのは、コウノトリの野生復帰に必要な施策だったから。



兵庫県豊岡市の事例(続き)

- コウノトリは水田や水路に棲む生き物をエサにする。そのためコウノトリのエサを増やすために有機農業の推進が必要だった。
- それを「コウノトリ育む農法」と呼んで推進した。兵庫県がそれを後押しした。
- それをお米のブランドにするのに成功した。



「有機農業の産業化」と「社会化」

- 経済学的に言えば、有機農業が広がるのは有機農産物が売れて、生産量が増え、栽培面積や農家数が増えていくことを意味する。こうした論理を「有機農業の産業化」と呼ぼう。
- 産業化の論理で見ると、日本では有機農業は広がっていないという結論になる。なぜなら面積は農地全体の0.6%、有機JAS認証を取得した農家数は4千人前後とずっと増えていないからだ。
- 豊岡市の事例は、産業化の論理では説明できない。

日本における有機農業の広がり

- 栽培面積で見れば、2020年度で耕地面積全体の0.6%（約2万5200a）と漸増しているが、伸び率は極めてゆるやか。



注1：有機JAS認証を取得しているほ場面積は農林水産省食品製造課調べ。

注2：有機JASを取得していない農地面積は、農業環境対策課による推計（注：H22年度は「平成22年度有機農業基礎データ作成事業」（MOA自然農法文化事業団）による推計による。H23～26年までは、H22年度の調査結果からの推計又は都道府県からの聞き取りにより推計、H27年度以降は、都道府県からの聞き取りにより推計し、農業環境対策課にて取りまとめ。）

注3：*（ ）内の数字は各年度における我が国の耕地面積に占める有機農業取組面積の割合。

「有機農業の社会化」

- 私は有機農業が盛んな地域を調査して、産業化の論理では説明できない有機農業の広がりを実感し、「有機農業の社会化」という考え方を提唱している。
- その要点は「**有機農業は機能と価値転換によって広がる**」ということである。
- **機能の系：有機農業は地域問題の解決に役に立つ（＝機能を果たす）ことによって広がる。**
- **価値転換の系：有機農業は人々の、人間と自然の関係に関する価値観を変えることによって広がる。**

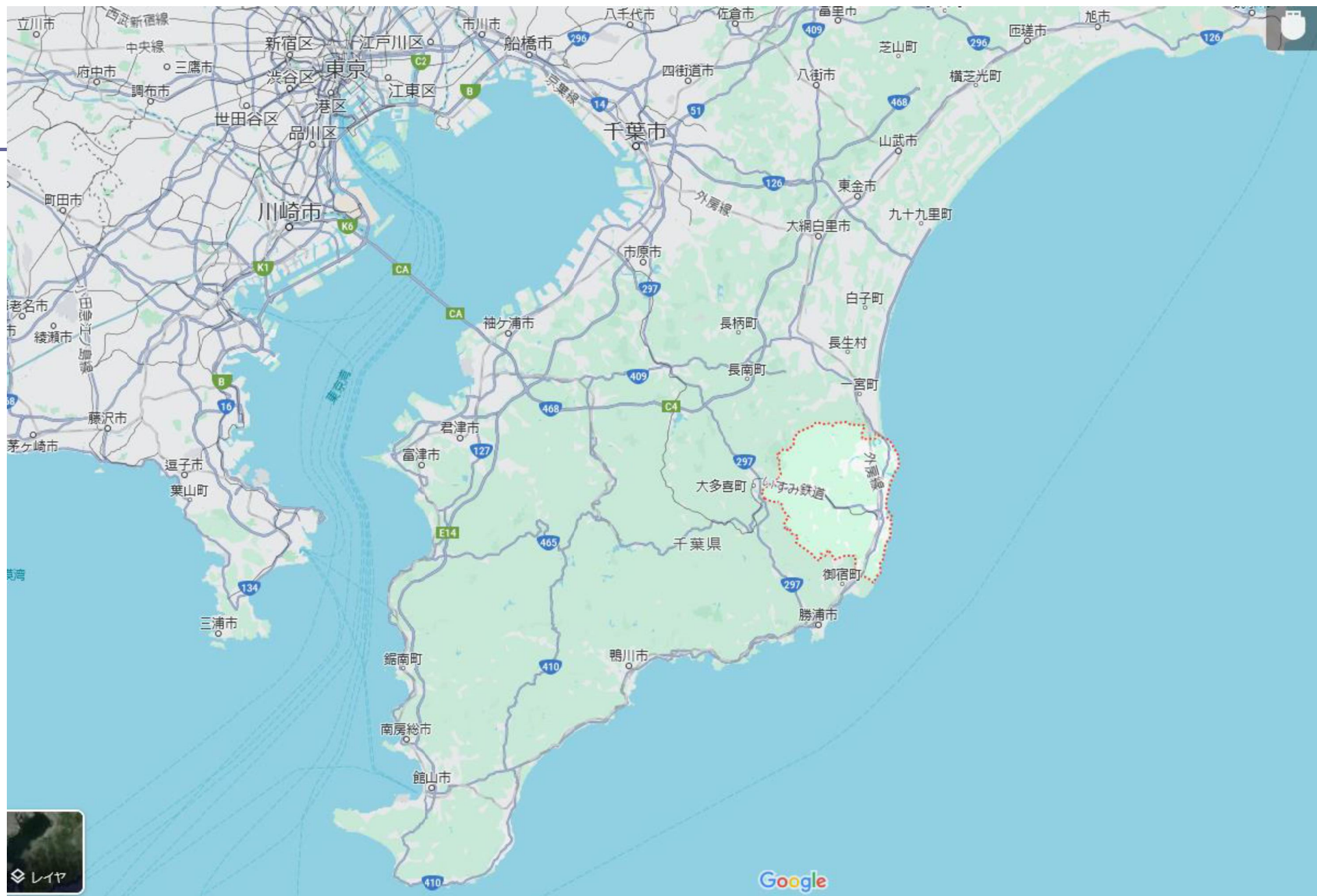
「地域づくり」の視点が必要

- 「有機農業の社会化」の考え方をオーガニックビレッジに当てはめるとどうなるか。
- 「有機農業は地域づくりの手段」と考える。有機農業が地域づくりに果たす機能に注目する。
- 「この町をどんな町にしたいのか」という地域づくりのビジョンがまずあって、ビジョンを実現するために有機農業はどんな役に立つのかという順番で考える。
- 有機農業の量的拡大を目標にしない（＝面積が少なくても、生産量が少なくても気にしない）。

いすみ市の経験から学ぶ

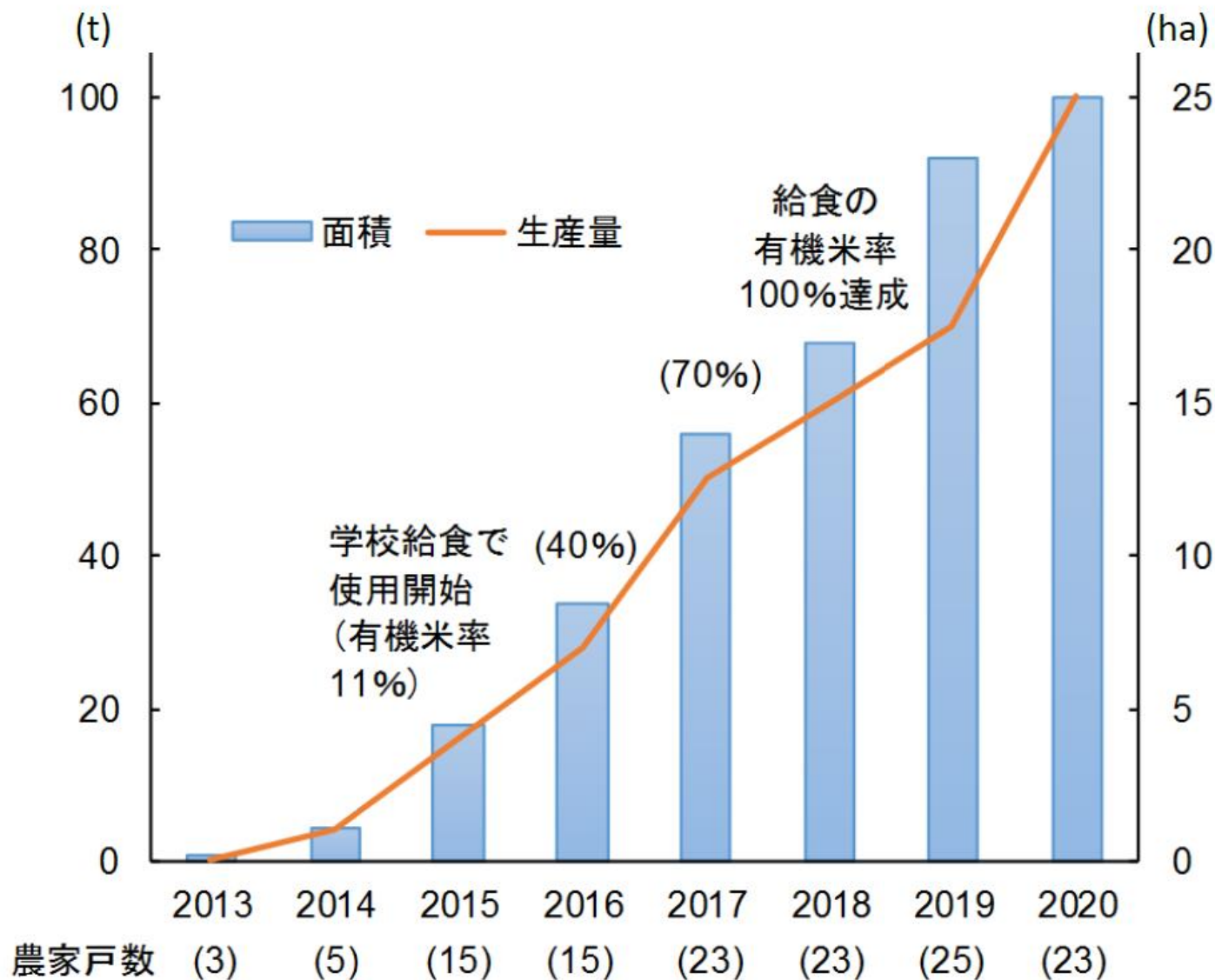
- 市長が有機農業推進を打ち出した（トップダウン）。
- 地域に有機農家がいなかったのに、2年間で有機稲作の技術確立のメドが立ち、その後面積が急拡大したこと
（2012年0a → 13年22a → 15年4.5ha → 18年17.1ha）。
- 2017年10月以降、小中学校の学校給食の米が全量いすみ市産の有機米で賄われている。

有機農業の常識をくつがえした画期的な事例だが、オーガニックビレッジの推進にも参考になる。



出典: Google

■有機米生産の推移(いすみ市)





太田洋市長へのインタビュー(2018年11月15日)

いすみ市で有機農業を最初に始めた矢澤喜
久雄へのインタビュー(2018年11月16日)



なぜ市長が有機農業導入を決めたのか

□ 米価下落による水田農業の衰退

市長：米価の下落がありまして、現在では1万1千700円から、1万3千円なんです。生産コストは1万5千円くらいですから、生産コストを割ってしまうんです。千葉県で5番目の広い農地を持ついすみ市として農業が衰退するんじゃないかという思いがありました。

□ 有機農業導入には躊躇

市長：担当の強い熱意がありまして、じゃあ有機農業をやろうかということ始めて、その時に思ったことは、農家と多分一大戦争が起こるだろうと。なんで今更有機農業をやるんだと。お前は俺たち農家をつぶす気かと、そういう話になるんじゃないかと思ひまして、躊躇したんですね。

市長は「水田農業の立て直し」のために有機導入を決めた。
慣行農家の強い反発を予想していた。

それでも有機農業を導入した経緯

□ それでも有機農業を導入した理由

市長：やっぱりこの環境を次の世代に残さなきゃならないと思いました。非常に環境のいい地域だし、地域の市民も非常に環境に強い思いを持った地域なので、そういうぜひ次の世代に残さなきゃいけない。

いすみ市の自然環境を継承したいという思いがあった。

最初はコウノトリを飼おうという思いだったんです。だけでも議長が飛んできましてですね、「市長、悪いけどもコウノトリだけは飼わないで欲しい。人の生活の方が大事だと。農業を何とかするのが目的ならいいよ」と言われました。

それで（有機農業の導入に）踏み切って、議会の反対もなかったんだよね。左から右まで全部賛成で、やろうということで始めました。

市長が心配した強い反対は起きなかった。

なぜ有機農業が始まったのか

□ 矢澤さんが有機稲作に取り組んだ経緯

矢澤：2013年2月に豊岡の市長さんを招待した講演会が行われて、みんな「すばらしい」「すごい」という感想を持ったんですね。

しかし、よその取り組みを聞いて、すばらしいと思うのはそれはそれでいいんですけど、じゃあいすみ市はどうしますかということがなければ、何も始まらないと思いました。2013年3月、農業部会が開かれたんですね。それでその時に「じゃあいすみ市はどうしますか」ということを話題にさせてもらって。

展望があったわけじゃないけど、とりあえず踏み出さなければ次のステージが見えないということで、「じゃあ私どもの組合で無農薬でとりあえずやってみますよ」ということだったんですね。その次の2013年の時に、私どものところで22アールくらい田んぼで無農薬を始めました。

有機農業を始める動機は「地域の誇り」だった。

なぜ短期間で技術が確立できたのか

□ 1年目の結果と感想

矢澤：一年目は、有機栽培について全く無知だったので、ただ農薬と化学肥料を使わなきゃいいんだろうということで始めたわけです。

一番大変だったのは草ですね。私も数字的にはちょっと正確ではないかもしれませんが、22aの水田で1回6、7人で3回くらい除草作業をしました。

「これは草の芽がなんとかならなきゃ、広げられないな」というのが一番大きな感想でしたね。

除草が最大のネックだということが明らかになった。

しかし、「除草さえクリアできれば可能性はある」という認識に達したということもできる。

なぜ担当職員は政策を実行できたのか

□ 担当になった当初の認識

鮫田：（この事業の担当は）私で4人目なんです。1年でみんな担当が変わってしまっていて、私で4人目の担当だったんです。

谷口：なぜそんなに担当がころころ変わってしまったんですか。

鮫田：いわゆる、普通の行政の一般的な感じの担当だったんですね。だから「これはちょっと無理だよ」というかたちで引き継がれたというのは覚えています。「市長がまたこういうすごいことをやって言うんだけど、豊岡とかを見に行ったら、あんなすごいことはうちでできない」、「農家ができないって言っているもん」というような感じで引き継がれました。

「普通の行政職員なら無理な課題」として、引き継がれた。

担当職員は有機農業をどう見ていたか

□ 有機農業に対するイメージは？

鮫田：本当に恥ずかしい話、**農業は全く知らなかった**ですね。農業がこんなにも町の基盤を支えているということもよく分かっていなかったし、日本全体の農業がこれほどまでに先行きが見えない状況に置かれているということが、全然知らなかったです。

農業をまったく知らない人が担当。先入観がなくてかえってよかった。

鮫田：オーガニックについては、なんとなく憧れみたいなのもあったし。ブラウنزフィールドの中島デコさんのところにもよく遊びに行ったりしていました。自分で自炊している頃は玄米を食べたりとか、そういうのは結構好きでやっていましたね。

サーフィンや玄米食を通じて、有機農業に対する感覚的な親和性は持っていた。これが意外に重要だった。

なぜ担当職員は政策を実行できたのか

□ どうやって事業のイメージを作ったか？

鮫田：ひたすら事例研究です。毎日夜中残ってインターネットで検索。全部コウノトリの関係で。豊岡の事例はものすごい研究されているし。市長自身が講演しているもの、研究者の論文、雑誌で取り上げられたものとか。

その構造を何とか読み取らなければいけないわけじゃないですか。今までの担当の人は完成形みたいなのを見せられちゃっているから、こんなのできるわけないよと。

でも、最初の一步というのがあったわけじゃないですか。そこはどこだったんだろうというのを読み取ることを最初はずっとひたすら、一人で残ってインターネットで検索して、読んで読んで。6月の頭まではほぼずっとそんな毎日ずっと。

「最初の一步」を見つけ、政策実行の手がかりをつかもうとした。

「最初の一步」は何だったのか

□ 最初にやるべきことは何だと思ったか？

鮫田：「有機稲作の実証事業をまず最初にやる」ということを提案したんです。（中略）

11月の半ば課長と2人で稲葉光國先生に会いに行きました。「うちの方でもこういうことをやりたいんですけど」とお話したら、「それだったらいいですね」という返事をいただけて。

後日、市長と課長3人で正式にお願いして、1ヶ月後には稲葉先生の講演会をここでやったんです。1ヶ月しか準備がないんですよ。全部次第を決めて、手紙を何百通と作って農業者にいっぱい出して。そうしたら80人くらい集まりました。

その年に、無農薬栽培がもう草だらけで失敗していましたから。矢澤さんも「来年はもうちょっと除草剤をまこうかな」と言っているし

無農薬栽培1年目の終わりに、稲葉氏のポイント研修を受けることができた。これが技術確立の決め手になった。

稲葉氏の講演会はどんな影響を与えたか

谷口：2014年1月の稲葉先生の講演会に矢澤さんは来られましたか。

矢澤：行きましたよ。

谷口：講演を聞いてどう思われましたか。

矢澤：役員5人くらいで行ったんですね。それで稲葉先生のお話を聞いて、やっぱり5人くらいで役員が揃って聞きにいったのが非常によかったと思って。

稲葉先生のお話のなかで、いろいろ稲作の技術の問題よりも農薬の危険性というか、そういうものに対する認識が役員の間で非常に深まったというか、強まったというか。それは非常にいいことだったなと思っています。

稲葉氏の講演を聞いて、有機稲作に取り組んでいた農家の意識が非常に深まった。

稲葉氏の指導はどんな影響を与えたか

谷口：2年目の草はいかがでしたか。

矢澤：稲葉先生がおっしゃる通りにやったら、田植えの後田んぼに入らなくても草がほとんど出ないということに、強烈な驚きを。

大江：眼の前でそれを実感したということですか。

矢澤：そういうことですね。稲の成長に邪魔になるような草は出ないということが、これは本当に、非常に驚きでした。組合としてもこれなら行けると。草が出なければ広げられると思いましたね。

稲葉氏の指導が劇的な効果を上げて、有機稲作の技術確立にメドが立った。

なぜ学校給食に有機米を導入できたか

大江：稲葉さんと出会った段階で「有機米は売れる」というめどはあったんですか。

市長：なかったです。これは作っても売れないと思いました。こんな高い米、こんな手間のかかる米を誰が食べるんだろうかと思って。

そこで、自然と共生する里づくり協議会でこの取れた米をどうしようかという話をしたときに、ある農家の方が「給食に使おう」と。そこでいいヒントがあったんです。

そうだ、給食を使えば少し税金を投入しながら農家の育成ができるというヒントを得たんです。仮に農家から2万円を買っても、この2万円分の、例えば学校給食会が買うお米、1俵1万4千円。こちらの米は2万円ですから、1俵6千円の差を、税金で投入してもこれは付加価値ができて、子どもたちに安心して健康なお米が提供できれば、これは市民全てが喜ぶと思って。

そこで踏み切ったんです。まず学校給食を全量有機米にしろと。

なぜ学校給食に有機米を導入できたか

手塚：稲葉さんの講演をやるというので、僕が司会進行をしていました。（中略）「じゃあこのお米をどうしましょうか」という話のなかで、生産者の方が「子供たちに食べてもらいたい」と。

そうしたら市長はそういうセンスがあるんですね、「それはいいね」というようなことを言われた。それが一番いいと思ったんでしょうね、その瞬間に。

「じゃあもう全部有機米食べさせましょうよ」と。

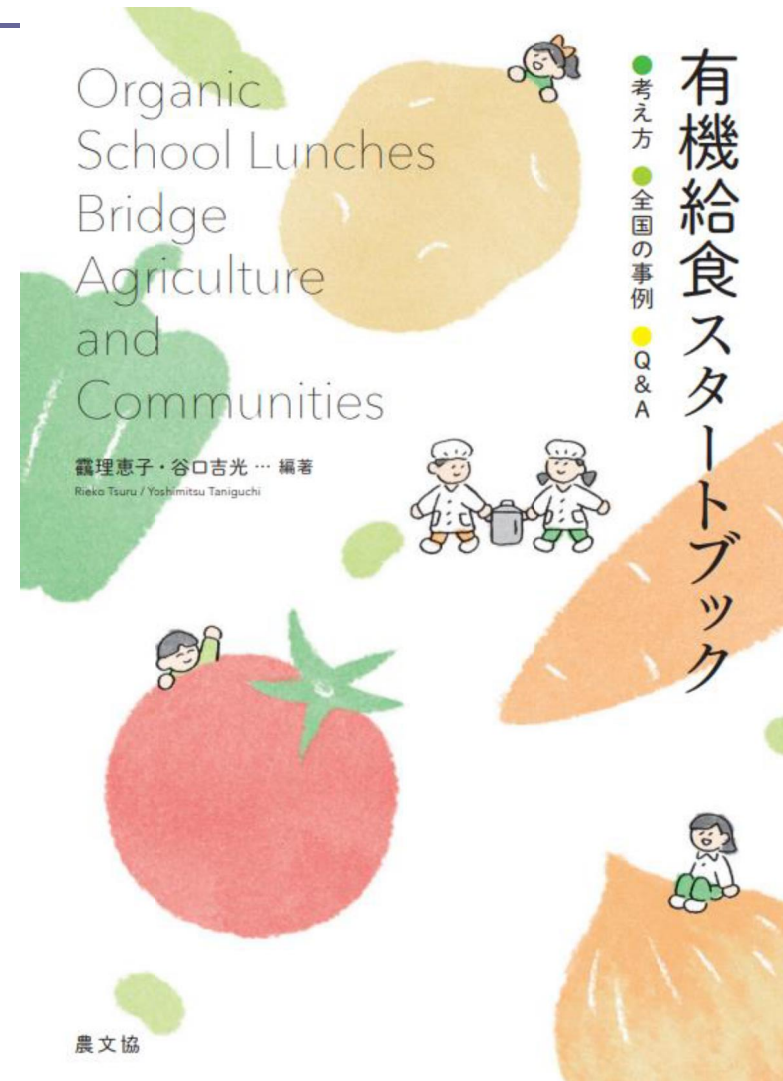
僕はびっくりしたんですけど、このタイミングしかないなと思って、司会役でしたから、

「市長、ここは公の場ですし、ここで全量有機米でいすみ市が行くということを明言されたということによろしいんですよね」と言ったんです。そうしたら、市長は「いい」と言ったんです。

市長の中で「有機米を全量給食に使うことが最善の解決策だ」という認識が生まれた。

有機給食が突破口に

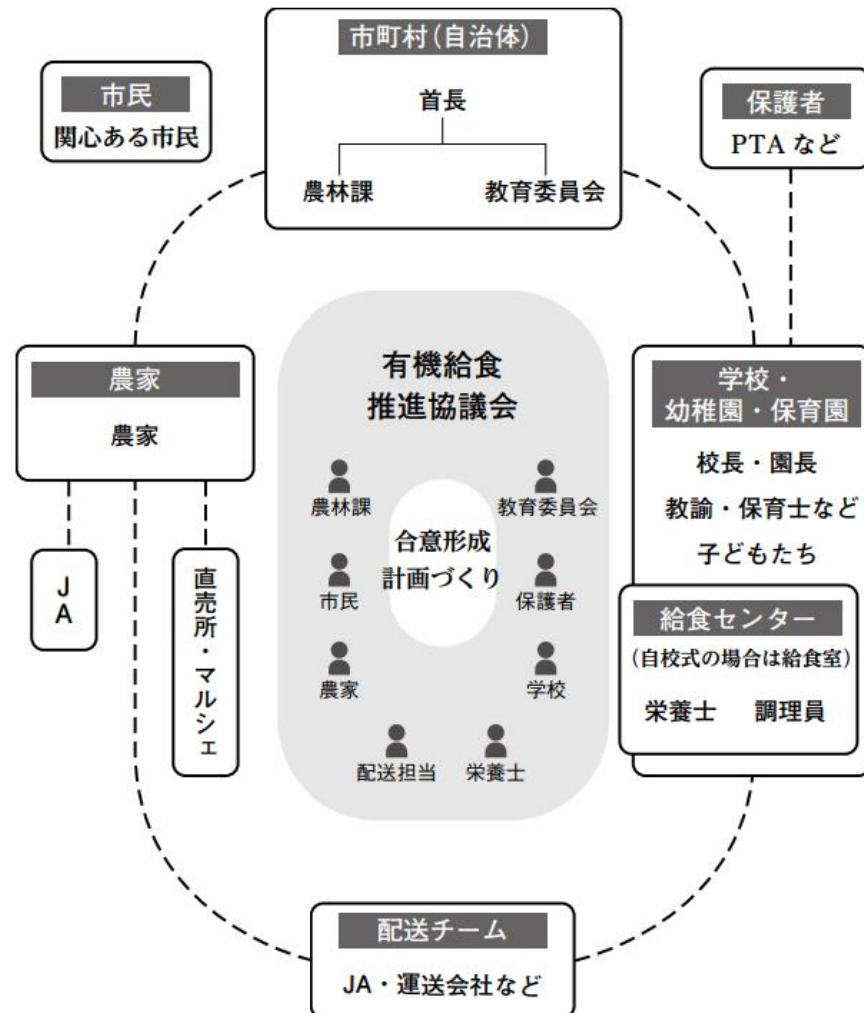
- 有機農業を広げる方法として、地元産の有機農産物を給食に使う有機給食（オーガニック給食）が全国で注目されている。
- さまざまな課題をまとめて解決できる突破口として有効である。



有機給食の進め方

- ❑ 関係者を集めて協議会を作る。
- ❑ 市町村の農林課と教育委員会が連携して、農家、JA、学校、給食センター、保護者、関心ある市民などに声をかける。

図 有機給食にかかわる人と組織の関係 (原図：谷口吉光)



有機給食の進め方（続き）

- 市町村が「給食で使う有機野菜、米、果物を、農家が再生産できる価格で全量買い上げる」と宣言する。
- 農家にとっては、有機農産物を地元で着実に販売していける「新しい販路」が生まれる。
- 給食で１年間に使う農産物の一覧表を作る。それを目標にして、生産者を増やし、生産計画を作り、技術の勉強を進める。

給食で使う農産物一覧表（愛媛県今治市）

主要食材は1000食あたり約3トン

◎乃万調理場（1,129食）における主要野菜使用量

単位：kg

	人参	玉葱	高菜	大根	ピーマン	キャベツ	白菜	白菜 (本)	レタス	トマト	トマト (個)	アスパラ (本)	なす
4月	131	288	178	74	0	0	160	0	38	40	0	0	0
5月	408	424	383	129	29.5	0	184	0	84	13	192	0	0
6月	353	538	277	97	21	0	206	0	47	27	0	140	46
7月	193	302	34	43	20	0	106	48	49	37	0	142	93.5
8月	193	302	34	43	20	0	106	48	49	37	0	142	93.5
9月	308	431	97	92	19	38	150	0	65	33	0	138	0
10月	357	493	332	129	5	136	167	0	62	9	0	131	40
11月	290	395	171	152	53	126	130	38	62	9	0	131	40
12月	253	397	147	70	36	74	114	49	42	0	192	0	9
1月	286	348	181	200	24	113	114	0	69	24	0	0	0
2月	355	738	398	116	22	122	138	0	63	12	0	165	0
3月	217.5	383	180	127	20	0	112	49	56	12	0	67	0
合計	3,151.5	4,755	2,378	1,229	239.5	609	1,581	204	665	220	669	780	245.5
反収	1,200	3,190	1,730	3,450	1,200	1,650	3,620	—	2,230	6,630	—	—	4,760

有機給食の進め方（続き）

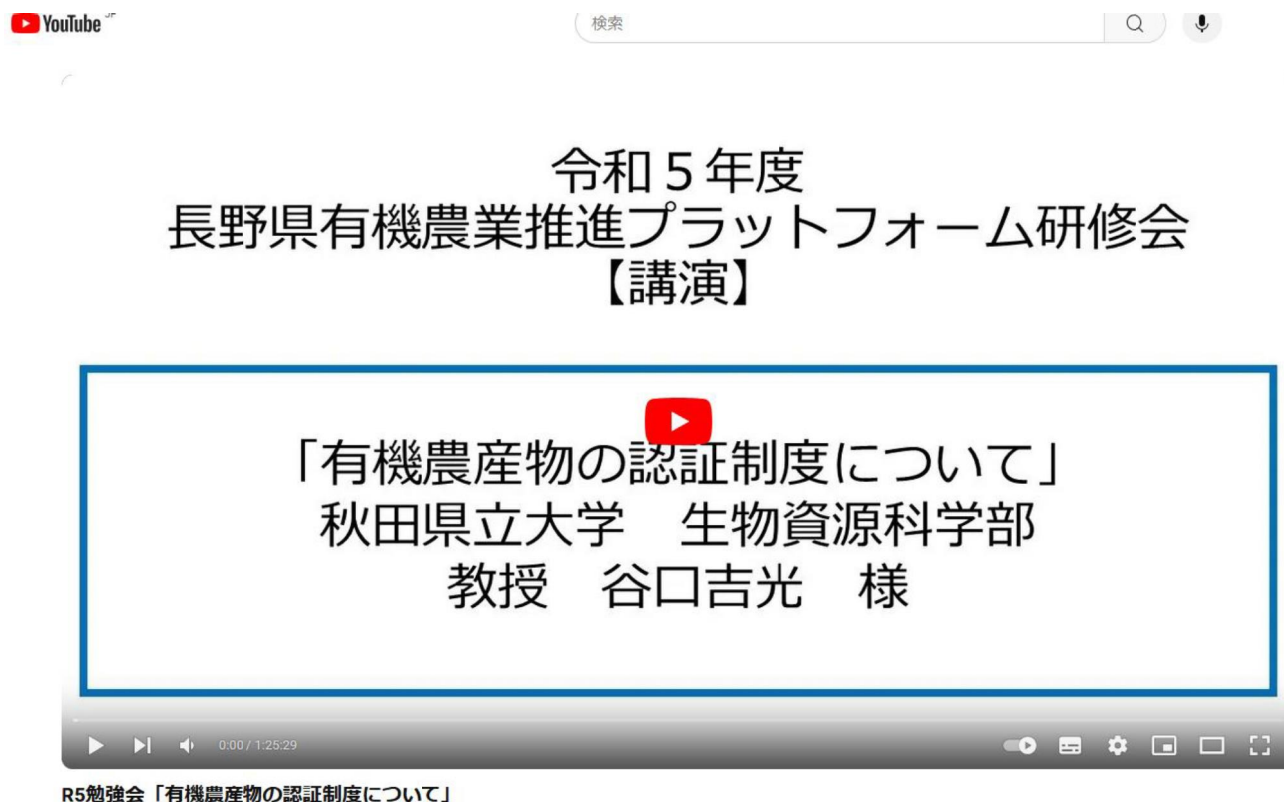
- 給食で使うすべての農産物を 1 年間有機に切り替えるのが最終目標だが、焦らずできるところから始めればいい。
- 「年 1 回の有機米の日」「年 1 回有機カレーの日」を目標にしてはどうか。
- 大切なのは回数や量ではない。有機給食の意味を関係者が理解し、子供に伝えていくことを重視する。
- 子供たちが未来の有機農産物の消費者になる。また、子どもに影響されて親たちも有機への関心を高める。

有機給食の進め方（続き）

- 給食費と有機農産物の価格差は行政が補填すればよい。最初はそれほど予算は必要ないはず。
- 認証については、さまざまな方法がある。
 1. 生産者への信頼（産消提携やブランドなど）
生産者が有機だと自己申告し、消費者がそれを信じる。
 2. 第三者認証（有機JAS認証）
生産者や消費者とは別の第三者が法令に従って証明する。
 3. 二者認証（生協産直など）
取り引きをしている生産者と消費者が何らかのルールを作って証明する。
 4. 参加型認証（PGS）
地域の団体がIFOAMのルールに従って証明する。
 5. 地域認証
地域の団体や自治体は何らかのルールを作って証明する。

有機給食の進め方（続き）

- 有機JAS認証は必要ない。むしろ、地域の実情に合わせて独自の「地域認証」を作ってはどうか。



<https://www.youtube.com/watch?v=gbWN8bMYcCs>

参考文献

- 榊淵俊子, 2019, 「持続可能な本来農業に向けた歩み」, 澤登早苗・小松崎将一編著『有機農業大全』, 18-22.
- 日本有機農業学会, 2021, 「『みどりの食料システム戦略』に言及されている有機農業拡大の数値目標実現に対する提言書」.
- 大江正章, 2015, 「中山間地域こそ有機農業: 島根県を事例に」『有機農業研究』, 7(2): 4-7.
- 関根佳恵, 2021, 「小規模・家族農業の優位性: 新たな経営指標の構築と農政転換」『有機農業研究』, 13(2): 39-48.
- 谷口吉光, 2021a, 「有機農業を軸として日本農業全体を持続可能な方向に転換する」『日本農業年報』66: 263-275.
- 谷口吉光, 2021b, 「コロナ後の有機農業研究を考える: みどりの食料システム戦略を契機として」, 『有機農業研究』, 13(1): 2-3.
- 谷口吉光, 2021c, 「持続可能な社会への転換と有機農業」『季刊農業と経済』2021年夏号: 236-244.
- 谷口信和東京大学名誉教授との対談, 2021.6.18.【シリーズ: みどり戦略を考える】農業協同組合新聞 (<https://www.jacom.or.jp/nousei/rensai/2021/06/210618-52087.php>)
- 谷口吉光, 2021d, 「農と食をめぐるパンデミック500日」, 『世界』10月号: 229-238.
- 谷口吉光, 2022a, 「第208回国会 衆議院農林水産委員会 参考人質疑資料」.
- 谷口吉光, 2022b, 「動き出すみどり戦略」, 秋田さきがけ新聞に5回連載(ネット閲覧可).
- 谷口吉光, 2022c, 「『みどりの食料システム戦略』にどう対応するべきか」, 『農業および園芸』97(1): 39-43.
- 谷口吉光, 2022d, 「『有機農業のパラダイム』とみどりの食料システム戦略の行方」『生活協同組合研究』, Vol.554, 2022年3月号: 37-44.
- 谷口吉光, 2022e, 「巻頭言 動き出すみどり戦略: 今後の動向と現場の課題」, 『有機農業研究』, 14(1): 2-3.
- 谷口吉光, 関根佳恵, 吉野隆子, 安井孝, 鮫田晋, 2022f, 「特集 今なぜ, 有機学校給食なのか」, 『有機農業研究』, 14(1): 4-34.
- 谷口吉光, 2022g, 「レイチェル・カーソンの『沈黙の春』から60年: 『みどり戦略』で『持続可能な社会』を目指すには」, 生活クラブ生協オリジナルレポート (<https://seikatsuclub.coop/news/detail.html?NTC=1000001957>)
- 谷口吉光, 2022h, 「求められる有機農業の再定義: ポイントはすべての生き物を生かし, 増やすことにある」, 生活クラブ生協オリジナルレポート (<https://seikatsuclub.coop/news/detail.html?NTC=1000001958>)
- 谷口吉光(編著), 2023a, 『有機農業はこうして広がった: 人から地域へ, 地域から自治体へ』, コモンズ.
- 谷口吉光, 2023b, 「みどりの食料システム戦略は農業をどう変えるか」, 関根佳恵編著『ほんとうのサステナビリティってなに?』, 農文協, 144-145.
- 谷口吉光, 2023c, 「有機農業に転換するには何が必要か」『第27回セミナー配布資料』, 有機農業参入促進協議会.
- 谷口吉光, 2023d, 「有機農業」, 環境社会学会編『環境社会学事典』, 丸善: 504~5.
- 谷口吉光, 近刊, 「農政における有機農業の位置づけの変遷から見る日本の農業環境政策の問題点」, 『農業市場研究』.
- 靄理恵子・谷口吉光(編著), 2023, 『有機給食スタートブック』, 農文協.